

平成29事業年度
(第 14 期)

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目 次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400	
建物	15,525,482		
減価償却累計額	<u>△ 7,036,663</u>	8,488,819	
構築物	1,507,236		
減価償却累計額	△ 982,322		
減損損失累計額	<u>△ 958</u>	523,955	
機械装置	80,663		
減価償却累計額	<u>△ 80,663</u>	0	
工具器具備品	9,638,636		
減価償却累計額	<u>△ 8,305,665</u>	1,332,971	
図書		1,692,636	
美術品・収蔵品		13,680	
車両運搬具	14,238		
減価償却累計額	<u>△ 14,134</u>	<u>103</u>	
有形固定資産合計		16,921,566	

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,614	
特許権		10,407	
特許権仮勘定		18,255	
その他無形固定資産		<u>348</u>	
無形固定資産合計		34,625	

3 投資その他の資産

投資有価証券		521,369	
長期性預金		38,750	
投資その他資産		<u>37</u>	
投資その他の資産合計		560,157	

固定資産合計

17,516,348

II 流動資産

現金及び預金		975,633	
未収学生納付金収入		35,250	
未収受託研究等収入		66,368	
未収政府受託研究等収入		67,723	
その他未収入金		29,966	
たな卸資産		978	
前渡金		2,316	
前払費用		4,633	
未収収益		897	
その他流動資産		<u>10,292</u>	

流動資産合計

1,194,059

資産合計

18,710,407

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,333,674	
資産見返補助金等	284,066	
資産見返寄附金	370,207	
資産見返物品受贈額	<u>773,250</u>	2,761,198

長期未払金		288,374
環境対策引当金		30,441
資産除去債務		7,372
長期PFI債務		<u>344,069</u>

固定負債合計 3,431,456

II 流動負債

運営費交付金債務	133,368	
寄附金債務	715,656	
前受受託研究費	45,875	
前受共同研究費	101,824	
前受受託事業費等	2,447	
前受金	9,205	
預り金	104,193	
未払金	669,624	
未払費用	192	
賞与引当金	1,259	
PFI債務	6,461	
その他流動負債	<u>949</u>	

流動負債合計 1,791,059

負債合計

5,222,516

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>14,207,731</u>	
-------	-------------------	--

資本金合計

14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	7,504,170	
損益外減価償却累計額(△)	△ 8,689,914	
損益外減損損失累計額(△)	△ 1,828	
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 1,980</u>	

資本剰余金合計

△ 1,189,553

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	265,945	
教育研究目的積立金	45,959	
当期末処分利益	<u>157,808</u>	
(うち当期総利益)	157,808)	

利益剰余金合計

469,713

純資産合計

13,487,891

負債純資産合計

18,710,407

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,128,143		
研究経費	819,376		
教育研究支援経費	276,974		
受託研究費	453,017		
共同研究費	264,429		
受託事業費	23,087		
役員人件費	64,147		
教員人件費	2,297,812		
職員人件費	<u>1,298,292</u>	6,625,283	
一般管理費			366,009
財務費用			
支払利息		<u>11,447</u>	
経常費用合計			<u>7,002,739</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,552,169	
授業料収益		1,097,824	
入学金収益		277,600	
検定料収益		42,321	
受託研究収益		324,548	
共同研究収益		270,415	
政府受託研究等収益		130,197	
受託事業等収益		24,484	
寄附金収益		180,006	
施設費収益		35,270	
補助金等収益		413,833	
資産見返勘定戻入		541,338	
財務収益			
為替差益			65
雑益			
財産貸付料収入	2,712		
寄宿料収入	56,204		
職員宿舍使用料収入	16,222		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	3,371		
公開講座等収入	192		
科研費間接費収入	92,720		
手数料収入	174		
文献複写料収入	138		
大学入試センター試験実施料収入	7,310		
環境対策引当金戻入	12,783		
その他雑益	<u>54,987</u>	<u>246,817</u>	
経常収益合計			<u>7,136,894</u>
経常利益			134,155
臨時損失			
固定資産除却損		<u>72,118</u>	<u>72,118</u>
当期純利益			<u>62,036</u>
目的積立金取崩額			77,992
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>17,778</u>
当期総利益			<u><u>157,808</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,006,219	
人件費支出	△ 3,728,160	
その他の業務支出	△ 390,862	
運営費交付金収入	3,637,121	
授業料収入	1,011,264	
入学金収入	252,361	
検定料収入	42,321	
受託研究収入	368,378	
共同研究収入	280,404	
受託事業等収入	35,840	
補助金等収入	443,537	
寄附金収入	177,357	
その他の業務収入	238,080	
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,426	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 200	
定期預金の払出しによる収入	30,260	
有価証券の取得による支出	△ 100,000	
有価証券の償還による収入	40,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 524,812	
施設費による収入	321,311	
契約保証金の返還による支出	△ 969	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,411	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 108,446	
PFI債務の返済による支出	△ 4,788	
小計	△ 113,235	
利息の支払額	△ 11,447	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,682	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額	2,332	
VI 資金期首残高	969,426	
VII 資金期末残高	971,759	

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		157,808,533
	当期総利益	157,808,533	
II	利益処分類		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究目的積立金	<u>157,808,533</u>	<u>157,808,533</u>
		<u>157,808,533</u>	<u>157,808,533</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	6,625,283	
	一般管理費	366,009	
	財務費用	11,447	
	臨時損失	<u>72,118</u>	<u>7,074,857</u>
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,097,824	
	入学料収益	△ 277,600	
	検定料収益	△ 42,321	
	受託研究収益	△ 324,548	
	共同研究収益	△ 270,415	
	政府受託研究等収益	△ 130,197	
	受託事業等収益	△ 24,484	
	寄附金収益	△ 180,006	
	資産見返勘定戻入	△ 170,231	
	財務収益	△ 65	
	雑益	△ 154,097	<u>△ 2,671,793</u>
	業務費用合計		<u>4,403,064</u>
II	損益外減価償却相当額		655,604
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		162
V	損益外除売却差額相当額		4,126
VI	引当外賞与増加見積額		313
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 70,783
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,535	
	政府出資等の機会費用	5,932	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>—</u>	7,468
IX	(控除)国庫納付額		<u>—</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>4,999,955</u></u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移 動 平 均 法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は194,744千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,992,546千円であります。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

電話加入権 87回線

帳簿価額 348千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

平成29年分の電話加入権の相続税評価額は、1回線あたり1千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

東日本電信電話(株)の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。

4. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の内容

当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は14年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高 7,209千円

時の経過による調整額 162千円

期末残高 7,372千円

(4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

5. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 8,697千円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 234,287千円

242,985千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 975,633千円
定期預金 Δ 3,874千円
資金期末残高 971,759千円
2. 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の受入 105,151千円
ファイナンス・リースによる資産の取得 152,648千円
PFIによる資産の取得 355,320千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は688,954千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき運用しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	521,369	521,916	546
(2) 現金及び預金	975,633	975,633	—
(3) 長期未払金	(288,374)	(285,764)	(Δ 2,610)
(4) PFI債務	(350,531)	(353,950)	(3,419)
(5) 未払金	(669,624)	(672,552)	(2,927)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価のうち、社債の時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、並びに(5) 未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) PFI債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,099,794	378,576	1,478,370	1,413,688

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加 (学生宿舍)	12,972千円
取得等による増加 (国際学生宿舍)	1,096千円
取得等による増加 (30周年記念宿舍)	606千円
取得等による増加 (LinkTeCH House)	373,942千円
教育研究用資産からの転用による増加 (LinkTeCH House)	41,583千円
減価償却による減少 (学生宿舍ほか5箇所)	51,624千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) であります。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
56,204	51,624(38,213)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として () 内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 細 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	3
(8) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・	4
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(11) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(12) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	12
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	13
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	14
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	14
(20) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(24) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 0 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内			
					増加額	減少額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	14,108,914	275,632	41,887	14,342,659	6,599,676	512,678	-	-	7,742,982	
建築物	1,335,765	28,177	6,232	1,357,711	914,102	46,457	958	-	442,649	
工具器具備品	1,335,348	24,265	5,504	1,354,109	1,141,564	96,468	-	-	212,545	
計	16,780,028	328,075	53,623	17,054,480	8,655,343	655,604	958	-	8,398,178	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	820,103	363,495	775	1,182,823	436,986	62,494	-	-	745,837	
建築物	130,027	19,498	-	149,525	68,220	11,809	-	-	81,305	
機械装置	82,538	-	1,875	80,663	80,663	149	-	-	0	
工具器具備品	8,260,006	376,114	351,593	8,284,527	7,164,101	633,758	-	-	1,120,426	
図書	1,622,219	74,180	3,763	1,692,636	-	-	-	-	1,692,636	
車両運搬具	16,272	-	2,033	14,238	14,134	1,198	-	-	103	
計	10,931,167	833,289	360,042	11,404,414	7,764,106	709,411	-	-	3,640,308	
非償却資産	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	4,869,400	
美術品・収蔵品	13,680	-	-	13,680	-	-	-	-	13,680	
建設仮勘定	9,698	58,385	68,084	-	-	-	-	-	-	
計	4,892,778	58,385	68,084	4,883,080	-	-	-	-	4,883,080	
有形固定資産	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	4,869,400	
合 計	14,929,017	639,128	42,663	15,525,482	7,036,663	575,172	-	-	8,488,819	(注1)
建築物	1,465,792	47,675	6,232	1,507,236	982,322	58,267	958	-	523,955	
機械装置	82,538	-	1,875	80,663	80,663	149	-	-	0	
工具器具備品	9,595,354	400,379	357,097	9,638,636	8,305,665	730,227	-	-	1,332,971	(注2)
図書	1,622,219	74,180	3,763	1,692,636	-	-	-	-	1,692,636	
美術品・収蔵品	13,680	-	-	13,680	-	-	-	-	13,680	
車両運搬具	16,272	-	2,033	14,238	14,134	1,198	-	-	103	
建設仮勘定	9,698	58,385	68,084	-	-	-	-	-	-	
計	32,603,974	1,219,750	481,750	33,341,974	16,419,449	1,365,015	958	-	16,921,566	
ソフトウエア	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	
計	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産)	146,129	-	82,971	63,158	57,544	4,362	-	-	5,614	
特許権	62,093	1,092	37,330	25,856	15,448	5,577	-	-	10,407	
特許権仮勘定	15,806	5,321	2,873	18,255	-	-	-	-	18,255	
その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	348	電話加入権
計	225,248	6,414	123,174	108,488	72,993	9,940	870	-	34,625	
ソフトウエア	180,701	-	82,971	97,730	92,115	4,362	-	-	5,614	
特許権	62,093	1,092	37,330	25,856	15,448	5,577	-	-	10,407	
特許権仮勘定	15,806	5,321	2,873	18,255	-	-	-	-	18,255	
その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	348	
計	259,819	6,414	123,174	143,059	107,564	9,940	870	-	34,625	
投資有価証券	424,176	100,000	2,806	521,369	-	-	-	-	521,369	
長期性預金	38,750	-	-	38,750	-	-	-	-	38,750	
投資その他資産	47	-	10	37	-	-	-	-	37	リサイクル預託金
計	462,973	100,000	2,816	560,157	-	-	-	-	560,157	

(注1) 建築物の当期増加額は、主にリネットックハウス（混住型学生宿舎）新築工事（339,968千円）及び総合研究棟（物質・材料 経営情報2号棟）改修工事（240,525千円）によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は、主に研究用機器（144,876千円）の取得及び学内ネットワークシステムの取得（152,648千円）のリース開始によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期減少額は、主に研究用機器（88,984千円）、教育研究支援用機器（84,992千円）の除却及び学生情報システム等（120,053千円）のリース終了によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首高	当期増加額		当期減少額		期末高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,525	317	—	865	—	978	
計	1,525	317	—	865	—	978	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の額 (千円)	摘要
土地	該当事項なし	—	—	—	—	
建物	研究施設 (ながおか新産業創造センター)	新潟県長岡市深沢町2085番地16	574	鉄筋コンクリート造	1,535	
	小計		574		1,535	
	合計		574		1,535	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	適用
LinkTeCH House 整備・運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社 廣瀬	H29.2.14～ H59.8.31	H29.8.31 引渡し

(注) BT0 (Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	関西電力株式会社第484回社債	207,777	200,000	203,890	-	平成32年10月23 日満期償還
	関西電力株式会社第495回社債	219,566	213,000	217,479	-	平成33年9月17日 満期償還
	譲渡性預金	100,000	100,000	100,000	-	平成31年6月28日 満期償還
	計	527,344	513,000	521,369	-	
貸借対照 表計上額				521,369		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	1,603	1,259	1,603	-	1,259	
環 境 対 策 引 当 金	44,854	-	1,629	12,783	30,441	(注1)
合 計	46,458	1,259	3,233	12,783	31,701	

(注1) 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、PCB廃棄物に係る処理費用見込額の減少によるものであります。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,209	162	-	7,372	基準第90特定
計	7,209	162	-	7,372	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	14,207,731	-	-	14,207,731	
計	14,207,731	-	-	14,207,731	
資本剰余金					
無償譲与	12,618	-	-	12,618	
施設費	6,131,256	295,739 (21,030)	-	6,426,996	固定資産の取得
補助金等	1,280,398	-	-	1,280,398	
寄附金等	2,280	-	-	2,280	美術品の寄贈
目的積立金	546,439	7,967	-	554,406	
前中期目標期間 繰越積立金	21,927	24,368	-	46,295	固定資産の取得
損益外除売却 差額相当額	△765,201	-	53,623	△818,824	固定資産の除却
計	7,229,718	328,075	53,623	7,504,170	
損益外減価償却累計額	△8,083,807	△655,604	△49,496	△8,689,914	固定資産の減価償却、除却
損益外減損損失累計額	△1,828	-	-	△1,828	
損益外利息費用累計額	△1,817	△162	-	△1,980	
差引計	△857,734	△327,691	4,126	△1,189,553	

(注) () 内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	308,092	-	42,146	265,945	(注1)
教育研究目的積立金	-	131,919	85,959	45,959	(注2)
計	308,092	131,919	128,106	311,905	

(注1) 当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。
(注2) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。また、当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14) 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究目的積立金			合計
	学生宿舍環境整備 事業	施設長寿命化対策 事業	年俸制導入促進費	小計	物質・材料 経営 情報 2 号棟移転費	物質・材料 経営 情報 2 号棟建物新 宮設備費	小計	
建物	1,620	6,257	-	7,877	6,198	-	6,198	14,076
構築物	16,490	-	-	16,490	-	-	-	16,490
工具器具備品	-	-	-	-	-	1,768	1,768	1,768
小計	18,110	6,257	-	24,368	6,198	1,768	7,967	32,335
教育経費								
消耗品費	-	-	-	-	1,038	5,039	6,078	6,078
備品費	-	-	-	-	-	14,170	14,170	14,170
印刷製本費	-	-	-	-	32	-	32	32
修繕費	177	1,242	-	1,419	3,351	-	3,351	4,770
報酬・委託・手数料	249	-	-	249	54,263	-	54,263	54,513
一般管理費								
修繕費	-	1,712	-	1,712	-	-	-	1,712
教員人件費	-	-	13,876	13,876	-	-	-	13,876
固定資産除却損	44	476	-	521	96	-	96	617
小計	471	3,430	13,876	17,778	58,782	19,210	77,992	95,771
合計	18,581	9,688	13,876	42,146	64,981	20,978	85,959	128,106

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	86,698	
備品費	24,767	
印刷製本費	12,054	
水道光熱費	132,001	
旅費交通費	166,163	
通信運搬費	1,399	
賃借料	7,274	
車両燃料費	62	
福利厚生費	6	
保守費	52,198	
修繕費	21,927	
損害保険料	2,085	
広告宣伝費	219	
行事費	7,681	
諸会費	6,179	
会議費	4,111	
報酬・委託・手数料	172,233	
奨学費	210,079	
減価償却費	218,155	
貸倒損失	2,693	
雑費	151	1,128,143
研究経費		
消耗品費	136,255	
備品費	72,346	
印刷製本費	1,688	
水道光熱費	32,103	
旅費交通費	145,779	
通信運搬費	5,466	
賃借料	1,379	
車両燃料費	75	
保守費	5,998	
修繕費	17,439	
損害保険料	31	
広告宣伝費	1,140	
諸会費	21,647	
会議費	3,565	
報酬・委託・手数料	102,105	
減価償却費	270,524	
雑費	1,828	819,376
教育研究支援経費		
消耗品費	50,843	
備品費	6,216	
印刷製本費	2,410	
水道光熱費	34,629	
旅費交通費	5,663	
通信運搬費	8,259	
賃借料	622	
保守費	16,984	
修繕費	7,534	
諸会費	1,211	
報酬・委託・手数料	27,111	
減価償却費	111,406	
図書費	3,763	
雑費	314	276,974

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	45,765		
賞与	2,670		
退職給付費用	1,259		
法定福利費	4,224	53,921	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,925		
法定福利費	167	3,093	
消耗品費		107,617	
備品費		18,985	
印刷製本費		1,736	
水道光熱費		50,037	
旅費交通費		35,957	
通信運搬費		627	
賃借料		2,996	
車両燃料費		11	
福利厚生費		73	
保守費		81	
修繕費		4,405	
損害保険料		68	
諸会費		2,339	
報酬・委託・手数料		125,856	
減価償却費		45,208	453,017
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	7,366		
賞与	460		
法定福利費	866	8,693	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	23,212		
法定福利費	1,196	24,408	
消耗品費		66,408	
備品費		24,827	
印刷製本費		1,357	
水道光熱費		22,907	
旅費交通費		53,893	
通信運搬費		222	
賃借料		1,586	
車両燃料費		39	
保守費		530	
修繕費		5,823	
損害保険料		22	
諸会費		4,144	
報酬・委託・手数料		12,743	
減価償却費		36,820	264,429
受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,915		
法定福利費	6	4,921	
消耗品費		1,616	
印刷製本費		912	
水道光熱費		1,306	
旅費交通費		13,709	
通信運搬費		28	
賃借料		180	
修繕費		54	
損害保険料		7	
諸会費		80	
会議費		60	
報酬・委託・手数料		149	
減価償却費		60	23,087

役員人件費			
報酬		41,828	
賞与		15,758	
法定福利費		6,561	64,147
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,315,823		
賞与	430,305		
退職給付費用	112,302		
法定福利費	261,635	2,120,067	
非常勤教員給与			
給料	157,755		
賞与	11,845		
法定福利費	8,144	177,744	2,297,812
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	659,960		
賞与	206,702		
退職給付費用	89,344		
法定福利費	134,023	1,090,031	
非常勤職員給与			
給料	182,435		
賞与	4,142		
法定福利費	21,682	208,260	1,298,292
一般管理費			
消耗品費		25,685	
備品費		2,212	
印刷製本費		26,385	
水道光熱費		13,934	
旅費交通費		23,637	
通信運搬費		11,562	
賃借料		4,220	
車両燃料費		1,129	
福利厚生費		74	
保守費		31,657	
修繕費		22,773	
損害保険料		2,414	
広告宣伝費		6,172	
諸会費		4,242	
会議費		967	
報酬・委託・手数料		142,143	
租税公課		8,764	
減価償却費		37,176	
雑費		856	366,009

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成28年度	77,038	-	8,061	1,128	-	-	67,848
平成29年度	-	3,637,121	3,544,108	27,492	-	-	65,519
合計	77,038	3,637,121	3,552,169	28,621	-	-	133,368

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	-	3,212,784	3,212,784
業務達成基準	6,241	132,092	138,334
費用進行基準	1,819	199,231	201,050
合計	8,061	3,544,108	3,552,169

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当季交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	296,311	-	266,105	30,206	(注)
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	25,000	-	21,030	3,969	(注)
計	321,311	-	287,135	34,176	

(注) その他の金額は、施設費収益として振替えたものであり、経常収益に34,176千円を計上しています。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当季交付額	当期振替額				期末 残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	12,289	-	-	5,710	-	18,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	22,349	-	-	-	-	22,349	-	25,797
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	200,124	-	6,929	-	-	193,194	-	201,789
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	149,175	-	-	-	-	149,175	-	149,175
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化 促進補助金	文部科学省	直接経費	-	16,025	-	-	-	-	16,025	-	16,025
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域技術基盤高度化助成金	財団法人いしがた 産業創造機構	直接経費	-	30,145	-	2,766	-	-	27,379	-	38,447
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	435,819	-	21,986	-	-	413,833	-	449,233
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計			-	435,819	-	21,986	-	413,833	-	449,233	

(注1) 当期交付額には、未収入金(22,349千円)を含んでいます。

(注2) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(55,186)	(4)	(6,561)	(-)	(-)
		55,186	4	6,561	-	-
	非常勤	2,400	2	-	-	-
		(55,186)	(4)	(6,561)	(-)	(-)
計	57,586	6	6,561	-	-	
教 員	常勤	(1,544,459)	(181)	(234,057)	(112,302)	(11)
		1,746,128	214	261,635	112,302	11
	非常勤	169,600	273	8,144	-	-
		(1,544,459)	(181)	(234,057)	(112,302)	(11)
計	1,915,729	487	269,780	112,302	11	
職 員	常勤	(859,948)	(148)	(133,068)	(89,344)	(7)
		866,662	149	134,023	89,344	7
	非常勤	186,578	244	21,682	-	-
		(859,948)	(148)	(133,068)	(89,344)	(7)
計	1,053,240	393	155,706	89,344	7	
合 計	常勤	(2,459,594)	(333)	(373,687)	(201,647)	(18)
		2,667,978	367	402,220	201,647	18
	非常勤	358,578	519	29,826	-	-
		(2,459,594)	(333)	(373,687)	(201,647)	(18)
計	3,026,557	886	432,047	201,647	18	

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	323,483 (千円)	1239 (件)	(注)
合 計	323,483	1239	

(注) 現物寄附146,125千円(828件)を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	6,984	81,143	86,792	1,335
	間接経費	-	10,586	10,526	59
地方公共団体	直接経費	-	31,732	31,732	-
	間接経費	-	4,174	4,174	-
独立行政法人	直接経費	7,959	257,282	229,215	36,026
	間接経費	-	38,381	38,381	-
国立大学法人	直接経費	-	10,706	10,706	-
	間接経費	-	406	406	-
株式会社等	直接経費	-	24,272	15,818	8,453
	間接経費	-	5,610	5,610	-
その他	直接経費	16,514	4,083	20,597	-
	間接経費	-	783	783	-
合 計		31,458	469,163	454,746	45,875

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	3,350	3,350	-
	間接経費	-	272	272	-
国立大学法人	直接経費	-	2,615	2,615	-
	間接経費	-	258	258	-
株式会社等	直接経費	78,661	232,639	221,115	90,185
	間接経費	5,726	27,470	25,769	7,427
その他	直接経費	6,941	12,238	15,050	4,129
	間接経費	636	1,428	1,982	81
合 計		91,965	280,274	270,415	101,824

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	7,360	5,349	2,011
	間接経費	-	736	534	201
独立行政法人	直接経費	-	15,867	15,867	-
	間接経費	-	773	773	-
株式会社等	直接経費	-	1,300	1,065	235
	間接経費	-	600	600	-
その他	直接経費	295	-	295	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計		295	26,636	24,484	2,447

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	93,672 (315,980)	172	
基盤研究 (A)	9,513 (31,710)	8	
基盤研究 (B)	41,601 (136,873)	50	
基盤研究 (C)	11,728 (39,530)	54	
挑戦的萌芽研究	7,706 (25,691)	28	
若手研究 (A)	12,265 (40,883)	8	
若手研究 (B)	3,987 (13,291)	12	
新学術領域研究	3,240 (10,800)	2	
特別研究員奨励費	270 (6,000)	7	
国際共同研究加速基金	2,700 (9,000)	1	
研究活動スタート支援	660 (2,200)	2	
合 計	93,672 (315,980)	172	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	102	
普通預金	971,656	
定期預金	3,874	
計	975,633	